（様式１-２）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

誓 約 書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

(1) 令和５年・６年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等）に登載され、規模区分が「中小企業」又は「その他」に登録されていること。

(2) (1)の名簿において、営業種目「320：各種調査企画」の細目「Ｂ：コンサルティング（建設コンサル等を除く）」を１位に登録していること。

(3) 過去５年間（令和元年度以降）に、20名程度を対象としたワークショップを含む業務を受託した実績があること。

(4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しないこと。

(5) 成年被後見人、被保佐人、被補助人及び未成年でないこと。

(6) 破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立がなされた者及びその

開始決定がされている者でないこと。

(7) 銀行取引停止処分を受けていないこと。

(8) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法（平

成11年法律第225号）に基づく再生手続の申立がなされている者（更生又は再生の手

続開始の決定がなされている者で履行不能に陥る恐れがないと横浜市が認めたものを

除く）でないこと。

(9) 参加意向申出書の提出期限から受託者の特定の日までの期間、横浜市指名停止等措置

要綱（一部改正令和３年４月１日）の規定による指名停止を受けていないこと。

以上